



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 トレーディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,385	2.7	8		47		37	
29年3月期第1四半期	3,297	4.9	76		64		42	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 28百万円 (%) 29年3月期第1四半期 93百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.58	
29年3月期第1四半期	2.88	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,333		2,480		26.6	
29年3月期	9,307		2,496		26.8	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,480百万円 29年3月期 2,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,726	1.5	14		24		15		1.02
通期	13,711	2.3	110	393.8	121	50.1	77	17.0	5.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間10円23銭、通期52円54銭

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	14,700,000 株	29年3月期	14,700,000 株
30年3月期1Q	45,820 株	29年3月期	45,820 株
30年3月期1Q	14,654,180 株	29年3月期1Q	14,655,050 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明,をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響により、依然として不透明な状況が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比0.1%減少しましたが、売上高は33億85百万円余(対前年同期87百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加、外注費比率が微減したことにより、営業総利益は前年同期比32.5%増加し2億31百万円余(対前年同期56百万円余増)となりました。営業利益は、8百万円余(前年同期は営業損失76百万円余)、経常利益は47百万円余(前年同期は経常損失64百万円余)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37百万円余(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期比3.1%増加し7億57百万円余、セグメント利益は8百万円余(前年同期はセグメント損失52百万円余)の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨及び機械製品が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期比9.9%増加し13億51百万円余、セグメント損失は3百万円余(前年同期はセグメント損失36百万円余)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、メキシコ向け機械及び機械部品が好調に推移したことに加え、中国向け建材の取扱いを伸ばしましたが、北米向け建機が低迷したため、国際輸出部門の売上高は前年同期比12.5%減少し3億71百万円余の計上となりました。国際輸入は、東南アジアからの繊維製品、雑貨は堅調に推移しましたが、主力の中国からの繊維製品、家具、建材の取扱いが低調に推移したことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期比1.5%減少し8億55百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期比5.1%減少し12億26百万円余、セグメント損失は13百万円余(前年同期はセグメント損失2百万円余)の計上となりました。

④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期比11.5%増加し65百万円余となり、セグメント利益は前年同期比2百万円余増加し17百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入15百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円余増加し、93億33百万円余となりました。流動資産は95百万円余増の34億45百万円余、固定資産は70百万円余減の58億87百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少がありますが、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、減価償却費の計上による有形・無形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ微増し、43億27百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、40百万円余増加し25億24百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金、短期借入金の減少がありますが、賞与引当金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、15百万円余減少し、24億80百万円余となりました。これは、退職給付に係る調整累計額の増加がありますが、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,052	744,145
受取手形及び売掛金	1,753,946	1,703,089
繰延税金資産	56,623	56,623
立替金	799,284	804,406
その他	108,518	143,111
貸倒引当金	△7,275	△5,603
流動資産合計	3,350,150	3,445,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,417,565	1,393,085
機械装置及び運搬具(純額)	42,203	44,674
工具、器具及び備品(純額)	4,955	4,530
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産(純額)	97,384	92,875
有形固定資産合計	3,343,765	3,316,822
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	158,217	145,968
無形固定資産合計	192,777	180,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,534	1,178,654
差入保証金	786,436	786,367
その他	464,277	433,129
貸倒引当金	△8,017	△8,017
投資その他の資産合計	2,421,231	2,390,133
固定資産合計	5,957,775	5,887,484
資産合計	9,307,926	9,333,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,356,489	1,323,010
短期借入金	2,437,530	2,392,406
リース債務	39,554	39,648
未払法人税等	41,222	14,164
賞与引当金	121,360	211,285
その他	331,052	347,271
流動負債合計	4,327,208	4,327,785
固定負債		
長期借入金	2,009,796	2,112,048
リース債務	66,443	66,272
長期末払金	72,137	60,423
繰延税金負債	122,367	118,049
役員退職慰労引当金	74,257	51,152
退職給付に係る負債	138,929	116,736
固定負債合計	2,483,930	2,524,682
負債合計	6,811,139	6,852,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,376,952	1,370,817
自己株式	△9,828	△9,828
株主資本合計	2,272,551	2,266,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,222	219,899
退職給付に係る調整累計額	△12,987	△5,526
その他の包括利益累計額合計	224,235	214,372
純資産合計	2,496,786	2,480,788
負債純資産合計	9,307,926	9,333,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収入	3,297,561	3,385,397
営業費用	3,122,731	3,153,722
営業総利益	174,829	231,674
一般管理費	251,387	222,694
営業利益又は営業損失(△)	△76,557	8,979
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,623	15,766
持分法による投資利益	12,520	23,658
その他	16,739	17,420
営業外収益合計	49,883	56,845
営業外費用		
支払利息	20,474	17,902
その他	16,951	744
営業外費用合計	37,425	18,646
経常利益又は経常損失(△)	△64,100	47,178
特別利益		
固定資産処分益	29	49
特別利益合計	29	49
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△64,070	47,228
法人税等	△21,772	9,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,298	37,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,298	37,863

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,298	37,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,245	△17,323
退職給付に係る調整額	8,145	7,461
その他の包括利益合計	△51,099	△9,862
四半期包括利益	△93,397	28,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,397	28,000
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	734,673	1,230,273	1,292,974	39,639	3,297,561	—	3,297,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	18,885	18,885	△18,885	—
計	734,673	1,230,273	1,292,974	58,524	3,316,446	△18,885	3,297,561
セグメント利益又は損失(△)	△52,838	△36,225	△2,559	15,065	△76,557	—	△76,557

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△18,885千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	757,139	1,351,488	1,226,710	50,058	3,385,397	—	3,385,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,223	15,223	△15,223	—
計	757,139	1,351,488	1,226,710	65,282	3,400,620	△15,223	3,385,397
セグメント利益又は損失(△)	8,424	△3,592	△13,759	17,906	8,979	—	8,979

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△15,223千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。